

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

株式会社 **マイスターエンジニアリング**

千葉県美浜区中瀬一丁目3番地

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 俊樹
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 竹内 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第43期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	4, 132, 580	4, 419, 832	17, 640, 724
経常利益 (千円)	115, 191	249, 360	866, 379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	36, 055	154, 344	454, 370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54, 272	121, 718	436, 242
純資産額 (千円)	6, 720, 372	6, 899, 119	6, 845, 704
総資産額 (千円)	10, 252, 399	10, 494, 800	10, 728, 831
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4. 44	19. 85	55. 87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64. 1	64. 3	62. 4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用環境など緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済をはじめとした不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、お客様が抱える問題に真摯に向き合い、ソリューションパートナーとしての役割を担ってまいりました。

メカトロ関連事業におきましては、自動車・パワーエレクトロニクス分野を中心に、商品設計、フィールドサービスなどの技術支援型ビジネスや問題解決のためのオーダーメイドシステム構築、メンテナンスなどのエンジニアリングビジネスを通じた多様な技術サービスを提供いたしました。

ファシリティ関連事業におきましては、設備管理の豊富な実績とノウハウを生かし、提案型のコンサルサービスを推進し、お客様の課題解決に評価をいただきました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール・スタジオ等の運営・管理業務、イベントのプロデュース業務など、お客様の文化インフラの価値向上を目指し、総合的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,419百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は241百万円（前年同期比120.8%増）、経常利益は249百万円（前年同期比116.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比328.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体業界等への売上が堅調に推移し、売上高は1,529百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は76百万円（同657.9%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、施設管理及び関連工事案件が堅調に推移し、売上高は2,117百万円（同7.8%増）、セグメント利益は115百万円（同105.2%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホールの運営管理業務、及び放送関連業務が堅調に推移し、売上高は772百万円（同4.3%増）、セグメント利益は55百万円（同11.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,400	80,664	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	80,664	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式175,400株(議決権の数1,754個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式125,000株(議決権の数1,250個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	1,057,300	—	1,057,300	11.59
計	—	1,057,300	—	1,057,300	11.59

(注) 上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式175,400株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式125,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第43期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,631	3,049,542
受取手形及び売掛金	2,864,639	2,684,025
未成工事支出金	80,009	116,831
仕掛品	22,718	29,521
原材料及び貯蔵品	40,028	24,111
その他	279,963	267,026
貸倒引当金	△11,442	△10,101
流動資産合計	6,302,548	6,160,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,124,405	1,107,642
土地	1,100,101	1,100,101
その他（純額）	175,527	172,791
有形固定資産合計	2,400,034	2,380,536
無形固定資産		
のれん	56,289	51,172
その他	53,786	51,232
無形固定資産合計	110,075	102,405
投資その他の資産		
投資有価証券	786,406	720,355
差入保証金	191,295	180,862
破産更生債権等	22,426	21,226
その他	958,663	969,804
貸倒引当金	△42,618	△41,347
投資その他の資産合計	1,916,172	1,850,900
固定資産合計	4,426,282	4,333,842
資産合計	10,728,831	10,494,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	883, 980	756, 044
1年内返済予定の長期借入金	6, 600	6, 600
未払法人税等	205, 876	42, 681
賞与引当金	373, 066	217, 936
その他	756, 780	919, 390
流動負債合計	2, 226, 304	1, 942, 653
固定負債		
長期借入金	390, 300	388, 650
退職給付に係る負債	941, 961	941, 008
役員株式給付引当金	—	9, 316
資産除去債務	51, 800	52, 941
長期預り保証金	126, 281	126, 006
その他	146, 480	135, 104
固定負債合計	1, 656, 823	1, 653, 027
負債合計	3, 883, 127	3, 595, 681
純資産の部		
株主資本		
資本金	981, 662	981, 662
資本剰余金	968, 581	968, 581
利益剰余金	5, 474, 257	5, 547, 925
自己株式	△755, 030	△741, 496
株主資本合計	6, 669, 471	6, 756, 672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120, 227	74, 726
退職給付に係る調整累計額	△92, 637	△84, 660
その他の包括利益累計額合計	27, 589	△9, 934
非支配株主持分	148, 644	152, 381
純資産合計	6, 845, 704	6, 899, 119
負債純資産合計	10, 728, 831	10, 494, 800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,132,580	4,419,832
売上原価	3,485,241	3,638,995
売上総利益	647,338	780,837
販売費及び一般管理費	537,754	538,930
営業利益	109,583	241,906
営業外収益		
受取利息	874	898
受取配当金	2,030	2,224
貸倒引当金戻入額	2,893	2,971
その他	3,507	6,852
営業外収益合計	9,306	12,946
営業外費用		
支払利息	1,578	742
為替差損	—	1,440
その他	2,119	3,308
営業外費用合計	3,698	5,492
経常利益	115,191	249,360
税金等調整前四半期純利益	115,191	249,360
法人税、住民税及び事業税	50,486	43,718
法人税等調整額	20,733	46,400
法人税等合計	71,220	90,118
四半期純利益	43,971	159,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,915	4,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,055	154,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	43,971	159,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,920	△45,500
退職給付に係る調整額	5,380	7,977
その他の包括利益合計	10,300	△37,523
四半期包括利益	54,272	121,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,356	116,821
非支配株主に係る四半期包括利益	7,915	4,896

【注記事項】

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

①繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

②従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

（1）取引の概要

当社がME社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86,998千円、175千株、当第1四半期連結会計期間73,804千円、148千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度67,200千円、当第1四半期連結会計期間67,200千円

③役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下、「交付等」という。）する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度78,125千円、125千株、当第1四半期連結会計期間77,785千円、124千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	30,818千円	35,023千円
のれん償却額	7,507千円	5,117千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,486	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,409千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,427,759	1,963,534	741,286	4,132,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238	5	243
計	1,427,759	1,963,772	741,291	4,132,823
セグメント利益	10,082	56,111	50,361	116,554

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,554
のれん償却額	△7,507
その他の調整額	536
四半期連結損益計算書の営業利益	109,583

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,529,385	2,117,623	772,823	4,419,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,529,385	2,117,623	772,823	4,419,832
セグメント利益	76,408	115,162	55,953	247,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,524
のれん償却額	△5,117
その他の調整額	△500
四半期連結損益計算書の営業利益	241,906

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円44銭	19円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,055	154,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	36,055	154,344
普通株式の期中平均株式数(株)	8,112,666	7,773,894

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間においては236,015株、当第1四半期連結累計期間においては293,787株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 筑 紫 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。